

新型コロナウイルス感染症の食品流通への影響に関するヒアリング
概要

日 時：令和2年4月22日（水）16時00～17時10分
場 所：農林水産省7階講堂（スカイプによるウェブ会議）
出席者：

【食品事業者】

食品メーカー

西井孝明 味の素（株）代表取締役社長、
安藤宏基 日清食品ホールディングス（株）代表取締役社長・CEO
小池祐司 日清フーズ（株）代表取締役社長
工東正彦 ハウス食品（株）代表取締役社長
飯島延浩 山崎製パン（株）代表取締役社長

食品卸

國分晃 国分グループ本社（株）代表取締役社長
（一社）日本加工食品卸協会会長

卸売市場

川田一光 東京青果（株）代表取締役社長
（一社）全国中央市場青果卸売協会会長

食品小売

川野幸夫（株）ヤオコー代表取締役会長
（一社）日本スーパーマーケット協会会長

【農林水産省】

江藤大臣、伊東副大臣、加藤副大臣、河野政務官、藤木政務官、
事務次官、官房長、危機管理・政策立案総括審議官、
食料産業局長、同局企画課長

（江藤大臣）

食品関連産業に従事される皆様には、厳しい状況の中、国民の皆様への食料供給に必要な事業を継続していただいていることに感謝申し上げます。まずは、御自身や従業員の皆様の御健康に十分に御留意を頂きたい。

先週16日に、新型インフルエンザ等特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象が

全国に拡大された。農林水産省としては、直ちに、全都道府県に現地対策本部を設置した。国民生活に不便や不安が生じることがないように、食料の安定供給に全力を尽くしたい。特に、緊急事態宣言が全国規模になったことにより、食品製造、卸、市場、小売の段階で、どのような影響が出ているかを注意深く見ておかなければならない。本日は、皆様から現場の状況を伺いたい。

【企業からの説明】

（味の素（株）西井社長）

生産は概ね安定している。2月27日の休校要請や4月7日の緊急事態宣言を受け、現在は、休日出勤もしながら、主に家庭用商品のフル生産を続けている。受注は、休校が開始された3月上旬に20%増、感染が拡大した3月下旬に35%増、緊急事態宣言で25%増と徐々に落ち着いてきている。これは家庭内の冷凍庫の容量が関係していると分析している。乾燥スープは緊急事態宣言で50%増と大きく跳ね上がった。

原料は3～6ヶ月の在庫があるので生産に支障はないが、生産現場では感染者を出さないように緊張状態にあり、長期化を懸念している。

冷凍食品では、国産野菜のキャベツを8,600トン使っているが、外国人技能実習生が来日できないことが、6月～9月の収穫作業や供給に影響することを心配している。

小売に特売を見合わせていただくとともに、主力商品に絞って生産体制を強化している。

要望としては、震災時の物資の支援と同じように、医療現場への物資（食料品）の支援の仕組みを検討してほしい。

（日清食品ホールディングス（株）安藤社長）

インスタントラーメンは有事における支援物資であり、当社はその供給責任を担っている。一時的に受注に对应できないことがあったが、現在は落ち着いたオーダーになっており、5月以降は良くなると考えている。2月に武漢が閉鎖された時点で1.5倍の出荷体制をとった。

休校要請と3月27日の東京都の自粛要請の二つの大きな山があった。巣ごもり需要が急増し、袋めんなどの需要が増えた。需要の大きな山では瞬間的に受注が通常の3～4倍になり、通常の1.5倍の出荷で対応してきた。現在は、2倍の受注があるが収束しつつある。

厳しい衛生管理の下、従業員の感染防止に気をつけているが、長期化で従業員が疲弊することを心配している。

国内の即席めんの総需要は年間 57 億食だが、休日出勤や残業を行えば能力的には 1.5 倍の 90 億食を製造できる。しかし、供給や生産は資材調達や物流の兼ね合いもあるので、パニック時に応えられるかどうかはわからない。スーパーの棚が空であることなど、メディアの報道は正しい情報ではあるが、国民の不安をあおる情報はパニック購買を引き起こす結果になっている。パニックの防止のために、迅速な情報収集と迫力ある情報発信が重要である。平時から食料産業局が中心となって主要メーカーの製造能力、供給力を把握し、有事に間髪を入れずに対応できる体制の構築が必要。

(日清フーズ(株) 小池社長)

当社は日清製粉のグループ企業でパスタ、パスタソース及びお好み焼き粉などのミックス粉を生産・供給している。需要は 2 月から伸びており、特に、4 月 7 日の緊急事態宣言で跳ね上がった。緊急事態宣言が全国に拡大したことで更に伸びている。

パスタは国内のほか、アメリカ、トルコの自社工場で生産しており、現在は海外を含めてフル生産の体制で供給している。

3 月、4 月は 1 ヶ月強の在庫がある中で、一部商品を休売し、主力商品に切り替えて製造能力を引き上げている。更に、6 月には、需要が減った業務用ラインを需要が増えている家庭用に切り替えて対応することにしているなど、できる限りのことを行っている。

パスタソースについては、3 工場フル生産している。ラインナップを主力化することで、生産力を最大化している。

全国に緊急事態宣言が拡大された影響については、3 月以上の増産で対応している。最近ではミックス粉が伸びていることが特徴となっている。これは、在宅で親子で料理するためのメニューとして選ばれたと考えている。

一方で、工場での感染者への対応については、速やかに対処できるよう準備している。

受注が 4~5 倍あるので、小売には配送日を受注の翌々日にしてもらうなどのお願いをしている。

現状、原料調達に支障はないが、今後も支障がないようお願いしたい。

(ハウス食品(株) 工東社長)

レトルトカレーなどについては、2月末から需要が増大し、弊社の分析では、休校や外出自粛により、2人以上世帯の1日当たりの家庭での食事回数が0.5回増えたととらえている。

レトルト食品は保存性と利便性があることから嗜好されており、3月末に受注が瞬間的に2倍となったが、直近では1.2倍で推移している。

ルーカレーでは、夕食での利用頻度が増えている。受注は2割増しで推移していたが、現在は1割増しと落ち着いている。

これらの需要に対応するために休日出勤を行い、フル生産している。このほか休売や新商品の発売中止などにより主力商品に生産を集中して生産力を向上させている。一方で現場に負荷がかかっており、長期化を懸念している。その対応として3ヶ月程度の増産を想定したシフトを考える必要がある。

原料については、足下での問題はない。香辛料などにインドのロックダウンの影響がでている。また、中国からの輸入が少し遅れていたが一時的なものであった。欧米のコンテナに少し遅れがあるものの、他は大きな問題はない。しかし、感染拡大の長期化による原料調達への影響を懸念している。

食料の安定供給を継続しなければならない立場として、従業員の感染対策はしているが、仮に感染しても速やかに操業が再開できるように保健所等による迅速なご指導をお願いしたい。

(山崎製パン(株) 飯島社長)

パン業界は、これまでも災害時には社会的責任を持って、パンなどの物資を被災地に供給してきており、今回も、対応が可能と考えている。

緊急事態宣言以前から、感染対策として出勤時に国の基準の37.5℃よりも厳しい37.2℃でバイトを含めた従業員を自宅待機させる対応をとったが、関係会社を含めた48,000人の中から感染者が発生した。その後、身体のだるさ、味覚不全などを確認項目に加えて日々管理している。これまでの対応の結果、生産体制に影響はない。

生産面では原料調達は順調である。販売面ではスーパー等での食パン、食卓ロールなどは好調であるが、菓子パンなどは苦戦している。また、グループ各社の中で、駅ナカやショッピングセンターの小売事業の業態が苦戦している。

休校や東京都の自粛要請、緊急事態宣言やその全国への拡大の際に、食パンなどで生産能力を超える大幅な受注増があったが、アイテムコントロールや、近畿や九

州から関東への製品移送、休止していた大阪第一工場の食パンラインの再稼働等により対応した。今後も、当社はGWも含め365日生産できる。当社は物流面においても自社物流で対応できている。

マスクについては、全社的に管理しているが、製造部門だけでなく全社的な感染に対応するためにマスクの安定供給をお願いしたい。

(国分グループ本社 (株) 國分氏)

緊急事態宣言以降は、一年で一番多い年末を上回る物流量になっている。緊急事態宣言の全国への拡大後は、更に需要が増加し、直近では加工食品は1.5倍、冷凍食品は1.3倍となっている。臨時的に営業部門の従業員を物流部門に配置変更する等により対応しているが、現場は疲弊している。今後、感染リスクが高まったり、長期化したりすると、物流業務を担う要員の確保が困難となる等、厳しい状況。

また、本日参加されている企業は状況が異なるかもしれないが、メーカー各社は、コロナ禍が現在のような状況になる前の想定でGWの操業計画を決めているため、休業等も多いと見込まれることから、欠品が心配される。メーカー段階での欠品が生じた場合、これまでの物流ひっ迫と相まって、店頭での欠品が長引く恐れがある。

食品流通インフラを維持する人たちを守るためにも、感染防止に不可欠なマスク等の消耗品の斡旋を引き続きお願いしたい。また、卸売事業者が担っている役割を国民の方々にお伝えいただくとともに、冷静な購買行動についても周知願いたい。さらに、逼迫する物流現場の要員確保策として、観光バスやタクシー等を物流業務とマッチングする等の支援をお願いしたい。

(東京青果 (株) 川田社長)

生活者のニーズが集まっているスーパーやコンビニへの商品の供給が安定していることについては安心している。一方で、百貨店、飲食店、給食等の業務向けは厳しく、花きや高級果実(メロンやマンゴー)、野菜(大葉やわさび)、水産物等の需要は大きく減退しており、産地への影響が出てきている。

今年は暖冬の影響で青果の生産量の確保はこれまではできているが、今後、産地が関東、東北に移っていく中で、収穫作業を行う予定であった海外からの技能実習生が全くいない状況である。この状況が続く、流通量に影響が出ることを懸念している。

((株) ヤオコー 川野会長)

東京都による外出自粛要請、国による緊急事態宣言等を受けて、一時的な需要の急増はあったが、現在のところ購買は落ち着いている。

当社では、従業員の健康を第一に考え、全従業員のマスクの着用や健康チェックを徹底している。また、日本スーパーマーケット協会の会員と情報を共有しながら可能な限りの対策を講じている。

一番の課題は、お客様と従業員への感染防止。マスクや消毒液が不足しており、特に消毒液について何とかしてもらいたい。また、一部の方による心無い過度な要求や暴言による従業員の疲弊など、様々な課題を抱えている。

【意見交換】

(江藤大臣)

皆様からのお話から、アイテムコントロールをしながら消費者の方々への安定供給に努めていただいていること、現場でも本当に頑張ってもらっていることが、改めてよくわかった。情報発信は、しっかりやらせていただきたい。

<味の素(株) に対して>

家庭用、冷凍食品の生産に感謝申し上げます。3～6か月分の原材料の在庫があり、調達についても今のところ大丈夫とのことであった。外国人技能実習生が来日できないという懸念について、他業種で働いている外国人技能実習生の農業への移動を各省と連携して進めており、人員不足によって生産拠点が壊れないようにしっかりやっていきたい。医療現場への御社からの物資の提供については、改めて具体的に検討したい。

<日清食品ホールディングス(株) に対して>

これまでも、大雨、台風災害時にも安定供給いただき感謝申し上げます。150%の生産をしていただけているということをお伝えれば、これからGWにかけても消費者に安心していただけるのではないかと。生産能力も通常以上にあるということをお発信していきたい。パニックのような購買行動が出ないように、デマに負けない情報発信を進めていきたい。

<日清フーズ(株) に対して>

家庭用商品への生産体制のシフトや、フル生産を行っていただいていることに感謝申し上げます。受注量が平時の4～5倍とは驚きである。ものを作れても運べなけ

れば意味がないため、物流面については関係省庁で連携してしっかりやりたい。原料供給については、私も昨日の G20 農相臨時会議で輸出規制の回避を提案したが、理由のない輸出入停止が起こらないよう国際的協調を深めていきたい。

<ハウス食品（株）に対して>

現場は休日出勤等により非常に疲弊しており、今の状況が長引くとメンタル面も懸念されることについて理解した。

インドでのロックダウンによる香辛料などの原料調達への影響については、農林水産省でお手伝いできることがあれば個別にご要望いただきたい。

感染者が出た場合の対応について要望があったが、食品産業事業者向けのガイドラインをお配りしている。できるだけ早く事業を再開できるように指導を行い、また、厚生労働省とも連携をとりたい。

<山崎製パン（株）に対して>

パン業界のこれまでの災害時の協力に感謝申し上げる。アイテムコントロールや休止工場の再開などにご尽力いただき重ねて感謝申し上げる。社員の皆様が頑張れるように社長からも是非お心遣いいただきたい。

マスクについては医療現場への供給が第一に求められている状況であるが、食料の供給も国民の生命を守る上で決して止められるものではないので、官邸会議の場でも優先度が高いと申し上げてきた。農林水産省でもマスクの供給企業とのマッチングをしており、これから供給体制が整っていくものと承知している。

<国分グループ本社（株）に対して>

卸が食品流通において大切な役割を担っていることを国民の方々に伝えたい。冷静な購買については、私もあらゆる場面で申し上げているが、引き続き周知したい。

現場が疲弊しているという話もあった。限界もあるが、トップとしても御指導をお願いしたい。

バス業界、観光業界、タクシー業界と食品物流の一時的なマッチングについては、関係省庁と努めてまいりたい。

<東京青果（株）に対して>

商流によっては大きな影響があることが分かった。需要の落ち込んでいる高級食材等は、これから審議が行われる補正予算（国産農林水産物等販売促進緊急対策

1,400 億円や生乳需給構造改善事業 50 億円等) を活用し、子供たちへの食育に生かすこと等により、需要を喚起していきたい。

<ヤオコー (株) に対して>

自身に感染するかもしれないリスクの中でレジ打ちをされている方や商品の陳列をされている方々には、皆が大変感謝している。マスクについては、医療が一番だが、食品も優先度が高いことから、マッチングに努めていきたい。また、消毒液に関しても、要望に応えられるように努力していく。

連休中のシフトの話もあったが、冷静な購買を呼びかけていくので、買いたい商品がなくならないようできるだけのご努力をお願いしたい。マスクや消毒液、労働者のマッチング、外国人技能実習生の不足の問題も省を上げて取り組むので、ご協力をお願いしたい。

(伊東副大臣)

食品メーカーは、順調に稼働されていると聞いて安心した。ただし、小麦を原材料としているところが多いので、農林水産省としては世界各国からの輸入が滞らないように責任感を持って取組んでまいりたい。

國分社長からは運転手を上手に活用できないかとのお話があった。学校給食が休止となり、学校給食のパンなどを運んでいた車と運転手を、生産が増えている皆様の製品の配送に上手に活用してはどうか。皆様には日本国民の食生活を支えるという重要な役割を担っていただいているので、くれぐれも感染に気をつけていただきたい。

(加藤副大臣)

食品は一日も欠かすことができないものである。日々の食料品の供給に尽力いただき心から感謝している。引き続き、官民一体で連携しながら進めていきたい。

(以上)